

報道関係者 各位

平成 23 年 11 月 30 日

【照会先】

大臣官房統計情報部社会統計課

課長 西村 淳(内線 7541)

課長補佐 佐藤 勉(内線 7551)

社会福祉統計第一係 (内線 7552)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2919

平成 22 年 社会福祉施設等調査の結果

厚生労働省では、このほど、平成 22 年「社会福祉施設等調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

「社会福祉施設等調査」は、全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況などを把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的に実施しています。対象は、老人福祉施設や障害者支援施設、児童福祉施設など全国の社会福祉施設と、障害者自立支援法による障害福祉サービスおよび相談支援事業所、合計 86,554 施設・事業所で、平成 22 年 10 月 1 日現在の状況について調査を行い、77,217 施設・事業所から有効回答を得ました。

なお、平成 21 年から調査方法を変更し、回収率変動の影響を受けているため、実数による年次比較は行っていません。

【調査結果のポイント】

1 社会福祉施設等の状況

保育所の在所率^(※1)は 101.2%で、前年と比べ微減(-0.1 ポイント)。有料老人ホームの在所率は 82.6%で、前年よりも 1.4 ポイント上昇。(3 頁 表 1、図 1 21 頁 統計表第 6 表)

(※1) 在所率=在所者数÷定員×100

2 障害福祉サービス等事業所の状況

事業所の種類別に総数に占める割合をみると、最も多いのは「居宅介護事業」の 26.0%、次に「重度訪問介護事業」の 22.9%と続く。また、前年に比べて伸び率が大きいのは「就労継続支援(A型)事業所」^(※2)の 28.6%。(7 頁 表 5、図 3 23 頁 統計表第 10 表)

(※2) 企業などでの就労が難しい障害者に対して、通所によって、原則雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識、能力の向上のために必要な訓練の支援を行うサービス

詳細は、別添概況をご覧ください。